

# 連結計算書類

## 第 2 期

自 平成19年 4 月 1 日  
至 平成20年 3 月31日

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株式会社東京臨海ホールディングス



# 連結損益計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		26,994,346
売 上 原 価		17,514,262
売 上 総 利 益		9,480,083
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,218,063
営 業 利 益		8,262,020
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	52,396	
業 務 受 託 料 収 入	25,665	
保 険 金 収 入	21,500	
雑 収 入	38,382	137,945
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,710,064	
株 式 交 付 費	390,627	
雑 損 失	3,779	3,104,470
経 常 利 益		5,295,495
特 別 利 益		
退 職 給 付 引 当 金 戻 入	66,237	
過 年 度 損 益 修 正 益	19,231	
そ の 他	4,761	90,231
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	568,648	
寄 付 金	84,306	
過 年 度 損 益 修 正 損	29,081	
そ の 他	65	682,101
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,703,625
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	367,862	
法 人 税 等 調 整 額	16,522	384,385
少 数 株 主 利 益		359
当 期 純 利 益		4,318,880

# 連結株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

	株 主 資 本				少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年3月31日残高	1,000,000	12,120,843	99,544	13,021,299		13,021,299
連結会計年度中の変動額						
当期純利益			4,318,880	4,318,880		4,318,880
株式交換による増加		43,463,038		43,463,038		43,463,038
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					14,738	14,738
連結会計年度中の変動額合計		43,463,038	4,318,880	47,781,918	14,738	47,796,657
平成20年3月31日残高	1,000,000	55,583,881	4,219,335	60,803,217	14,738	60,817,956

# 連 結 注 記 表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

ア 連結子会社の数 3社

イ 連結子会社の名称 株式会社ゆりかもめ  
株式会社東京レポートセンター  
東京臨海熱供給株式会社

当社は、平成19年8月1日に株式会社ゆりかもめ及び株式会社東京レポートセンターを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これに伴い、株式会社ゆりかもめ及び株式会社東京レポートセンターを平成19年8月1日より連結の範囲に含めております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称等

主要な会社の名称 株式会社夢の島マリンサービス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### (3) 会計処理基準に関する事項

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産 当社および連結子会社は定額法によっております。  
ただし、一部の連結子会社の車両は定率法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が117,999千円減少しております。

- イ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
- ウ 投資その他の資産  
長期前払費用 定額法を採用しております。  
引当金の計上基準
- ア 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- イ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ウ 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ア 繰延資産の処理方法  
株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
- イ リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ウ ヘッジ会計の処理  
金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- エ 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



## 7. 共通支配下の取引等の注記

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社ゆりかもめ

交通事業

株式会社東京テレポートセンター

ビル事業

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

引き続き、株式会社ゆりかもめ及び株式会社東京テレポートセンターの名称を使用します。

取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成19年8月1日に株式会社ゆりかもめ及び株式会社東京テレポートセンターを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

当該株式交換は、東京都の持株会社構想（平成18年5月公表）に基づくものであり、この目的は、「監理団体改革として、臨海地域というエリアを活動基盤とする各団体を経営統合（グループ化）し、より機動的な事業運営を行わせるとともに、相互連携による相乗効果を発揮させることにより、東京港の国際競争力の強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実していく」ことにあります。

### (2) 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## 8. その他の注記

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。